



ystems 株式会社アルファシステムズ



環境マネジメント	頁	環境ビジョン	頁
サステナビリティ経営	3	環境ビジョン	10
環境方針	3	マテリアルバランス	11
環境に関するマテリアリティ ✓ 温室効果ガス排出量 ✓EMS外部審査	4 4 5	環境に配慮した自社製品 ✓ ワークスタイル変革 ソリューション	12 12
サステナビリティ経営の推進体制	6	✓文教ソリューション	13
環境マネジメントシステムの運用体制		TCFD情報開示 ✓ガバナンス	16
環境年表	8	√リスク管理	
環境教育の推進	9	✓戦略	
		_✓指標と目標 	
重要な環境課題	頁	エンゲージメント	頁
重要な環境課題 ✓気候変動	27	ステークホルダーエンゲージメント の考え方	33
✓生物多様性 ✓資源循環		サプライヤーエンゲージメント戦略	34
温室効果ガス排出量削減への取組	31	お客様との気候変動 エンゲージメント戦略	35
		企業価値の増大への取組	36
		従業員エンゲージメント	36
		SDGsへの取組	37
		地域社会との協働	39

情報開示方針

当社では、TCFDの推奨項目及びリスク/機会の対応状況について、 2021年12月よりWEB開示し、中長期的な環境目標を設定しています。

本報告書では当社の環境への取組みを報告し、<u>ステークホルダーとのコミュニケーションを活性化</u>するとともに、取組みの<u>進捗状況を確認し、自主的な改善に役立てる</u>ことを目的としています。

情報対象範囲 情報対象範囲 参考ガイドライン 株式会社アルファシステムズの事業活動における環境への取り組み

2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

サステナビリティ経営

当社は「**和・信頼・技術」**を社是とし、豊かな人間性と高い技術の融和を目指します。さらに、企業理念として「常に発展する技術者集団」 「発展の成果を社会に常に還元する企業」を掲げ、

「ソフトウェア開発およびプロダクト・サービスの提供」を通じて社会的課題の解決に取り組み、企業価値の継続的向上を図ることでサステナブルな社会の実現に貢献することを、経営の基本としています。

これをふまえて、人権を尊重し、関係法令や国際ルールおよびその精神を遵守しながら 人と環境と経済の調和した社会を目指すため、持続的な企業活動の あり方について追求し、サステナビリティを実現していきます。

詳細については当社HP(https://www.alpha.co.jp/sustainability/management/)をご参照ください。

環境方針

私たちは、地球環境に関して高い意識を持ち、その保全に取り組むことが、 <u>次世代のために課せられた使命</u>であると深く認識して、 次の事項を確実かつ積極的に実践します。

1. 環境に配慮した事業活動の推進

製品開発サイクルの全工程及び関連業務のすべての活動において、 環境に関する法規制及び その他の要求事項を遵守するとともに、 省エネルギー・省資源、廃棄物のリサイクルの促進やグリーン購入等を徹底し、 生物多様性保全をはじめとする環境保全に努めます。

2. 環境教育の推進

環境保全に関わる教育・啓発活動を推進し、 <u>社員の環境意識の向上</u>を図るとともに、 社員一人ひとりが主体的に環境保全に貢献できるよう取り組みます。

3. 環境リスク管理の徹底

環境活動の諸事象について測定・分析・改善のサイクルを 監視することにより、<mark>環境リスク管理</mark>を徹底します。 また、監視結果の統計情報等を積極的に公開していきます。

環境に関するマテリアリティ

当社では、「事業と技術」、「人材と成長」、「ガバナンス」、「環境・社会」の4つを サステナビリティの重要課題(マテリアリティ)に設定し、 持続的な当社の成長と 社会・経済の発展に取り組んでいます。

「環境・社会」のKPIは温室効果ガス排出量とEMS※外部審査結果です。

※環境マネジメントシステム(Environment Management System)

温室効果ガス排出量

当社は2030年までに2020年度比で

- ✓Scope1+2の<u>総量を50%削減</u>、
- ✓Scope1+2+3について<u>従業員あたり25%削減</u>を 温室効果ガス排出量の削減目標として取り組んでいます。

温室効果ガス排出量の推移

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	Scope1 直接排出	185.8	165.9	177.7	178.2	173.6
排出	Scope2 間接排出	1,347.9	1,274.5	1,236.8	1,163.9	165.5
排出量(t)	Scope3 サプライチェーン 排出	未算	定	3,538.0	3308.7	2,963.7
	合計	_	_	4,952.5	4,650.8	3,302.7
114	従業員数(人)	2,713	2,778	2,854	2,941	3,036
指標	従業員あたり排出量(t/人)	_	_	1.74	1.58	1.09
	炭素利益率(百万円/千トン)	_	_	692.2	878.6	1295.6

※炭素利益率は営業利益およびScope1+2から算定



EMS外部審查

環境マネジメントシステムの<mark>妥当性確認と継続的改善</mark>の実施を目的として、 原則、内部環境監査を年に1回実施し、外部審査を年に1回受審しています。

- ✓内部環境監査はISO 14001:2015の要求を満たす当社の環境マネジメントマニュアルに基づき実施しています。
- ✓外部審査では、審査機関によりISO 14001:2015の要求を満たしている ことが確認されており、認証登録継続を承認されています。

2022年度外部審査の模様



2022年度外部審査結果

外部審査では、エネルギー使用量の削減状況やペーパレス化の状況、 環境マネジメントプログラムへの取組状況を確認されました。

サイトツアーでは、新規事業所<mark>「中原ウィング」</mark>独自の仕様である、オフィスの省スペース化に繋がる<u>フリーアドレス</u>制の作業エリアについて確認されましたが、いずれも、問題となる事象はありませんでした。

2022年度外部審査受審日 8月29日から9月1日までの4日間

サステナビリティ経営の推進体制

気候変動問題を含むサステナビリティを巡る課題はサステナビリティ経営に 責任を負う代表取締役社長が委員長を務める組織である

「サステナビリティ推進委員会」を中心に議論を行い、方針や目標、 施策などの検討を行っています。

同委員会は、全本部長が出席して開催しており、「気候変動問題は事業に影響をもたらす重要課題の1つである」という認識のもと、中長期的な課題の検討、方針や目標の策定、気候変動による事業リスク・機会の共有、施策の検討と状況把握の活動を行っています。事務局は経営企画本部企画部です。

また、取締役会への報告を通じ、その意見や助言を取組みに反映しています。

取締役会

助言 報告

サステナビリティ推進委員会

委員長

代表取締役社長

経営企画本部担当取締役

全本部長

指示

全本部

報告

主な活動内容

主な活動内容	2022年度の実績
中期的な課題の検討	サステナビリティ重要課題のKPI報告
方針や目標の策定	CDP対応方針と評価結果の報告
気候変動による事業リスク・機会の共有	顧客要請に基づくサステナビリティ評価への対応
施策の検討と状況把握	事業所への再生可能エネルギーの導入
取締役会への報告内容の検討	「温室効果ガス排出量」の削減実績

環境マネジメントシステムの運用体制

当社は環境保全活動を向上させていくために、ISO 14001:2015 に基づいた <mark>環境マネジメントシステム</mark>(Environment Management System)を 整備・運用し、継続的な改善活動に取り組んでいます。

代表取締役社長はEMSを推進し、関係者の意識向上を図るため、経営方針と整合した、「環境方針」を策定し、EMSにおける役割に応じた責任及び権限を割り当てています。

また環境マネジメントシステムの妥当性確認と継続的改善の実施を目的として、 原則、**内部環境監査**を年に1回実施し、**外部審査**を年に1回受審しています。

報告

代表取締役 社長

「環境方針」「目標」策定、 EMS管理責任者の指名

指名

EMS管理責任者 社内の活動を取りまとめ、社長に報告 EMS事務局(品質管理部) 全社の環境マネジメントシステム運用の推進

事業所

環境推進委員長

EMS推進委員と環境推進委員会を開催し 事業所の**環境保全活動を運用・監視・改善**

各部署

EMS推進委員

ビジネスパートナー

従業員

日々の業務の中で、**環境保全活動**を実施

監査

環境監査

環境マネジメントシステムの<u>妥当性確認と継続的改善</u>の実施

EMS外部審査 年一回、事業所単位

EMS内部監査 年一回、部署単位







環境年表

2002年から環境への取組みを開始し、オフィスでの省エネルギー活動は従業員に定着しています。

2015年のパリ協定採択以降、<mark>気候動問題をめぐる社会要請</mark> (TCFD情報開示、CDP回答、サプライチェーン連携等)は年々増しており、 環境への取組は企業の持続的な成長に向けて不可欠となっています。

2022年

報告年度

2030年

中期環境目標

2021年

温室効果ガス削減目標の見直し

「サステナビリティ推進委員会」発足

TCFDに基づく情報開示

「かわさきSDGsパートナー」登録

4月 首都圏6事業所に<u>再生可能エネルギーを導入</u>

7月 CDP質問書への回答

10月 社内基幹システムのクラウド移行

10月 「第17回川崎市スマートライフスタイル大賞」優秀賞

2月 かながわカーボンニュートラルセミナーへの登壇

2月 サステナビリティ評価機関への回答

2020年

「かながわSDGsパートナー」登録

2018年

2017年 2014:

2014年 大阪市主催「大阪マラソン"クリーンUP"作戦」へ参加

ISO 14001:2015年版移行

2011年

川崎市主催「多摩川美化活動」へ 参加(以降、年1回参加)

2004年 YRPアルファテクノセンター主催の ビーチクリーン活動の開始

2002年

ISO 14001:1996年版認証取得

環境教育の推進

当社は<mark>環境方針</mark>の一つとして「環境教育の推進」を掲げ、環境保全に関わる教育・啓発活動を推進し、社員の環境意識の向上を図るとともに、 社員一人ひとりが主体的に環境保全に貢献できるよう取り組んでいます。

環境マネジメントプログラム教育

年に一回、当社従業員及び協力会社社員を対象に、事業所の環境保全活動に取り組むために、事業所の目標及び施策を教育しています。 2022年度は当社従業員2,848名及び当社パートナーに対して環境教育を実施しました。

EMS推進委員教育

環境マネジメントシステムを有効に運用するため、各事業所で任命された EMS推進委員に対して、年に一回、 EMS推進委員教育を実施しています。 2022年度は201名に対して 推進委員教育を実施しました。

eLearningを活用したSDGs教育

環境問題をはじめとしたSDGsの理解を深めるため、eLearningでクイズ形式でSDGsを学ぶコンテンツを作成し社内公開しています。2022年度は延べ420名が教育コンテンツを活用しました。

環境教育受講者数

教育種	別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境マネジメント	当社従業員	2,600	2,659	2,758	2,865	2,848
プログラム教育	パートナー	非公表				
EMS推進委員教育		144	143	157	143	201
SDGs教育		_	_	_	_	420
合計	-	2.744	2,805	2,915	3,008	3,049

ICTシステムの高度化や適用領域の拡大は、気候変動の「緩和策」や「適応策」に資すると考えられます。

したがって、<u>当社「ソフトウェア開発関連事業」の持続的な成長</u>は、

ICTのさらなる高度化や利活用の拡大を促し、ひいては気候変動問題解決の一助になると考えます。

重要な環境課題

一方で、世界的な環境配慮意識の高まりから、気候変動問題への取り組み状況が取引先の選定に影響を与えるようになっていくことが想定されます。

当社はお客様企業から<mark>選ばれる企業であり続ける</mark>ために、 気候変動問題に適切に向き合っていきます。

2022年度温室効果ガス排出量実績

温室効果ガス排出量削減目標については、パリ協定が求める目標設定のグローバル・スタンダードとなっている**SBT**[※]基準に沿った削減目標(1.5℃水準)としています。

基準年	目標年	Scope	目標	実績
2020年	2020年	Scope1+2	総量で50%削減	76.0% 削減
2020年	2030年	Scope1+2+3	従業員当たりの原単位で25%削減	37.3% 削減

※Science Based Targets。パリ協定が求める水準と整合した、 5年~15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標

当社の「ソフトウェア開発関連事業」からの温室効果ガス排出について、削減に取り組むことで、

将来の脱炭素社会への耐性を高めていきます。 また、脱炭素社会移行を新たな収益機会と捉え、 エネルギー分野はもとより、幅広い分野の システム開発へ参画していきます。

温室効果ガス削減に向けた今後の見通し

2022年度に自社事業所への再生可能エネルギーの 導入効果により、2030年度の目標は8年前倒しで達成しています。

今後は<u>目標水準を維持</u>するとともに、更なる温室効果ガス削減施策や サプライヤーとの協業、グリーンソフトウェアをはじめとしたソフトウェア開発による サステナブル社会実現への貢献といった追加施策を検討していきます。

マテリアルバランス

環境マネジメント

当社は事業活動によって発生する、エネルギー投入量、物質資源投入量のインプットの総量と、これにより発生する環境負荷物質の排出量、リサイクル等循環利用物質排出量のアウトプットの総量を管理し、その削減に取り組むことにより、環境負荷の低減に努めています。

2022年度は事業活動に伴うエネルギー(電力)について、

総使用量の84.5%を再生可能エネルギーで調達しました。

INPUT

事業活動	設計・調達・製造・開発					
項目名	電	力 内)再エネ	都市ガス	コピー 用紙	水資源	PC
単位	万k	Wh	万㎡	万枚	万㎡	台
2018年度	294.1	0	8.3	179.4	1.2	616
2019年度	278.0	0	7.4	174.1	1.3	614
2020年度	278.0	0	7.9	150.1	1.1	681
2021年度	267.0	0	7.9	129.1	1.0	763
2022年度	252.3	213.3	7.7	114.4	1.0	260

OUTPUT

事業活動						
項目名	売上高	温室効果 ガス	一般ごみ	資源ごみ	PC リサイクル	
単位	億円	トン	トン	トン	北	
2018年度	291.0	1,533.7	10.7	9.5	460	
2019年度	308.2	1,440.4	11.7	9.2	444	
2020年度	313.1	1,414.5	8.4	8.4	580	
2021年度	338.7	1,342.1	7.7	8.8	457	
2022年度	355.5	339.1	6.6	6.3	456	

- ・温室効果ガスの算定範囲はScope1+2です。
- ・電力、コピー用紙、PC、売上高の計測範囲は全社です。
- ・ゴミ排出量の計測範囲は自社ビル(川崎市中原地区、YRP地区)です。

環境に配慮した自社製品

当社は、オフィスの省エネ・省資源活動及び作業時間の短縮、 リモートワークによる通勤・通学に伴う温室効果ガス削減につながるような 環境に配慮したソフトウェア開発を目指しています。

ワークスタイル変革ソリューション

https://www.alpha.co.jp/biz/products/workstyle/



alpha Teleworker

BYOD を活用して働き方改革を推進 在宅勤務・BCP 対策に最適なリモートアクセスソフトウェア



環境配慮ポイント



11 33	環境面で期待される効果			
利用シーン	省エネ・省資源	温室効果ガス削減		
在宅勤務	_	通勤・通学に伴う排出削減		
BYOD	既存PCの有効活用	PC調達に伴う 温室効果ガス排出削減		

https://www.alpha.co.jp/biz/products/teleworker/



V-Worker

モバイルワークにこれまでにないセキュリティと利便性を VDI 並みの情報漏えい対策を低コストで実現するソリューション



環境配慮ポイント

	31-21 2 3	katania 912	と図えた他へ	EN
	EFICE	L7F27434F3	2.8727275**	
VDI	代数		_	
ソリュー			-	-/
			4.,	
	セキュアを			
	安定した			

40円0, 7,	環境面で期待される効果		
利用シーン	省エネ・省資源	温室効果ガス削減	
外回り	作業時間短縮	_	
モバイルワーク	既存PCの有効活用	PC調達に伴う 温室効果ガス排出削減	

ワークスタイル変革ソリューション

https://www.alpha.co.jp/biz/products/workstyle/



環境復元システム/管理コンソール

ecover



環境配慮ポイント



利用に、こ ,	環境面で期待される効果			
利用シーン	省エネ・省資源	温室効果ガス削減		
社内PCの共有	町左DCの左続送田	PC調達に伴う		
業務PC貸与	既存PCの有効活用 	温室効果ガス排出削減		
PCメンテナンス	作業時間短縮			

https://www.alpha.co.jp/biz/products/v-recover/

文教ソリューション

https://www.alpha.co.jp/biz/products/education/



PC 管理・運用システム



環境配慮ポイント

40田2, 2,	環境面で期待される効果		
利用シーン	省エネ・省資源	温室効果ガス削減	
PC教室管理	運用コストの削減	メンテナンスのための 出社減に伴う排出削減	

https://www.alpha.co.jp/biz/products/education/v-boot/

文教ソリューション

https://www.alpha.co.jp/biz/products/education/



環境復元システム/管理コンソール

V-Recover





環境配慮ポイント

HI田 ' ' '	環境面で期待	持される効果
利用シーン	省エネ・省資源	温室効果ガス削減
PCメンテナンス	手動リカバリー作業が 不要で業務効率向上	メンテナンスのための 出社減に伴う排出削減

https://www.alpha.co.jp/biz/products/education/v-recover/



授業支援ソフトウェア aphaVclass



→ 環境配慮ポイント

All III S. S.	環境面で期待される効果					
利用シーン	省エネ・省資源	温室効果ガス削減				
教室外PCから 授業サポート	業務効率化	移動に伴う排出量削減				
専用サーバ不要	導入コスト低減	サーバ購入に伴う排出削減				

https://www.alpha.co.jp/biz/products/education/alphavclass/

文教ソリューション

https://www.alpha.co.jp/biz/products/education/

2023年1月発売(alphaVclassCloud)

マルチOS、マルチデバイス、マルチロケーションに対応したクラウド型授業支援 サービスです。画面共有、出席管理、チャットなどの機能を搭載し、GIGAスクール 端末をはじめ、PCやタブレット端末を利用した授業をサポートします。

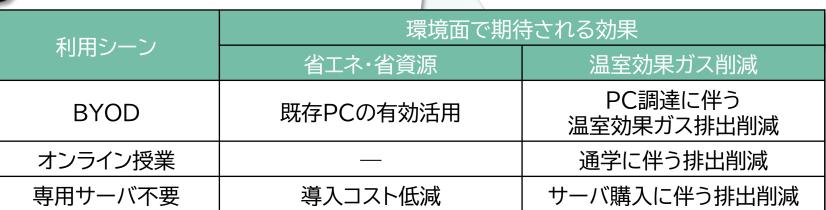


クラウド型授業支援サービス

alpha Vclass Cloud



環境配慮ポイント



https://www.alpha.co.jp/biz/products/education/alphavclasscloud/

特長

様々なOSに対応



GIGAスクール端末はもちろん、 PCやタブレット端末などに対応

他システムと連携



授業毎に専用URL発行で、 LMSやWeb会議システムと連携

インストール不要



PCやタブレット端末への ソフトウェアインストールが不要

サーバ不要



クラウドサービスのため、 サーバの構築やメンテナンスが不要

国産100%の安心感



TCFD情報開示

当社は<mark>気候変動問題を事業に影響をもたらす重要課題</mark>の1つととらえ、 気候変動対策に取り組み、TCFD[※]の推奨項目およびリスク/機会の対応状況を 2021年12月より開示しています。

> ※当気候変動関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

ガバナンス

取締役会における気候変動問題の責任者 気候変動問題の取締役会の監督 気候変動問題に精通した取締役の配置

リスク管理

気候変動リスクの特定・評価のプロセス 低炭素・脱炭素社会への 移行機会のケーススタディ 物理的リスクのケーススタディ リスク重要度の評価

戦略

シナリオ分析による社会将来像 事業インパクト評価 事業インパクトの回復策

指標と目標

温室効果ガス排出量削減目標と実績 温室効果ガスの サプライチェーン排出量

シナリオ分析の対象とする事業活動・事業拠点

リスク分析におけるシナリオ分析の対象範囲は当社の主たる事業分野である「ソフトウェア開発関連事業」としており、2022年度の売り上げに占める割合は96.5%となります。また分析の対象となる事業拠点は全ての事業所としています。

環境目標年の定義

気候変動のリスク及び機会が当社のビジネスへ与える影響を1.5℃/2℃シナリオ、 4℃シナリオを用い、シナリオ分析を実施することで、経営戦略に活用しています。 シナリオの想定時期は<u>SDGs目標年、政府の中期目標年である2030年</u>としています。

ま!	9 。	日本政府の脱炭素に向けた取り組み	世界の気候変動に関わる動向
短期	2025年	先行的な脱炭素実現地域の創出	温室効果ガスの世界排出量の減少への転換
中期	2030年	中期目標(46%削減)の目標年	SDGsの目標年
長期	2050年	カーボンニュートラル、脱炭素社会実現	世界ネットゼロの実現

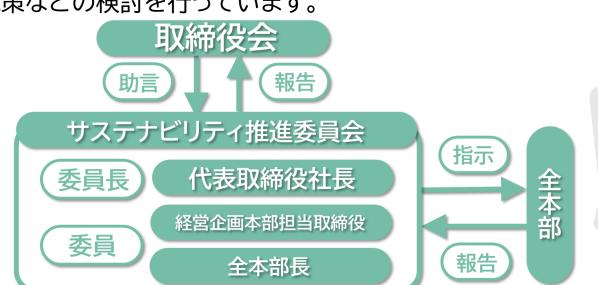
参考資料

TCFDを活用した経営戦略立案のススメ2021年度版 - 環境省 (https://www.env.go.jp/content/900440892.pdf)

取締役会における気候変動問題の責任者

気候変動問題を含むサステナビリティを巡る課題はサステナビリティ経営に責任を負う代表取締役社長が委員長を務める組織である

「サステナビリティ推進委員会」を中心に議論を行い、方針や目標、 施策などの検討を行っています。

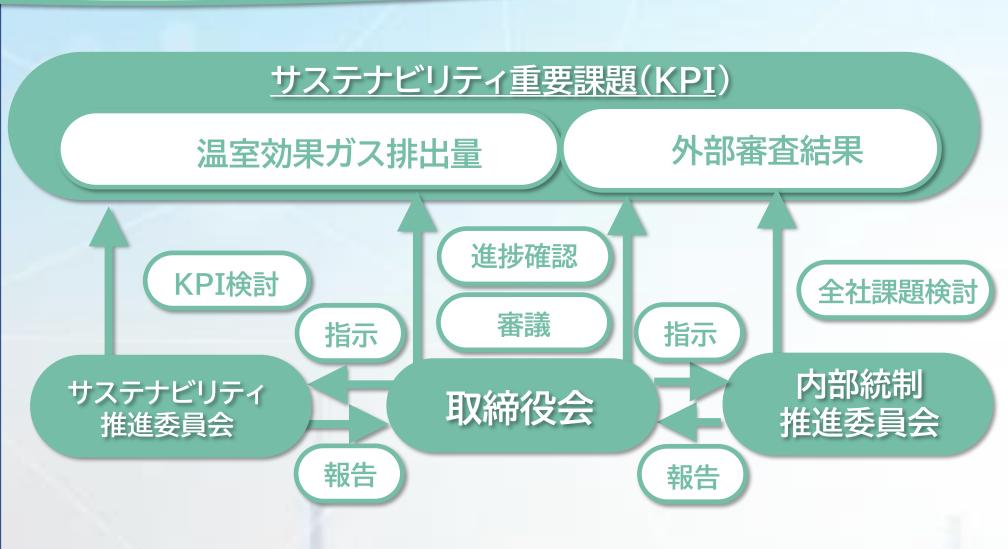


気候変動問題の取締役会の監督~温室効果ガス排出量~

環境マネジメント

社外取締役を含む全取締役が参加する取締役会は、年1回以上、気候変動問題に関して報告を受け、気候変動目標の承認と実績のモニタリングをしています。それにより設定したSBT水準の達成の進捗を取締役会レベルで把握しています。

追加的施策の必要がある場合は、サステナビリティ推進委員会に指示をするなど、 **着実なSBT水準の温室効果ガス削減に関する進捗管理**を行っています。



気候変動問題の取締役会の監督~外部審査結果~

環境マネジメントシステム運用をはじめとした気候変動を含む全社的な議題について、<mark>内</mark> **部統制推進員会で議論**し、対応方針や課題を検討ののち、<mark>取締役会に報告・相談</mark>してい ます。

年1回、登録審査結果及び外部審査員による観察事項が報告され、追加的施策の必要がある場合は、サステナビリティ推進委員会に指示をするなど、

着実な環境マネジメントシステム運用に関する進捗管理を行っています。 また環境に関する「内部監査結果」について、マネジメントシステム運用における 「改善指摘事項」がある場合には<u>取締役会に議題として付議され、審議・助言</u>が 行われます。

気候変動問題に精通した取締役の配置

当社のスキルマトリックスにおいて、各取締役や各監査役に期待する主な知見や経験は経営戦略の推進に必要な「専門領域」を8項目に分け、取締役が保有するスキルを分類しています。

その専門領域の一つに<mark>気候変動を含む「ESG/CSR/サステナビリティ」を設定</mark>しており、気候変動問題の専門領域に関する知見の有無を評価しています。

取締役に期待する知見・経験(専門領域)							
企業経営	企業経営業務知識·専門性営業						
財務会計	法務・リスク管理	人事労務	ESG/CSR/ サステナビリティ				

※「第50期定時株主総会招集ご通知」取締役及び監査役のスキルマトリックス(予定)から抜粋

専門領域に関する知見を保有する取締役のうち、代表取締役社長は気候変動関連課題を含むサステナビリティ経営に責任を負う組織であるサステナビリティ推進委員会の委員長を務めており、気候変動に関わる社内の情報共有、課題の検討や社外の各種ステークホルダーの対話について、円滑に機能しています。

気候変動リスクの特定・評価のプロセスの設置

当社は、事業運営上の財務面でのリスクの特定・評価のプロセスについて、 気候変動リスクは、自然災害、大規模事故、犯罪、市場の変化、為替の変動といった **外部要因**として、統合的に特定しています。

気候変動リスクの識別および評価にあたっては「発生可能性」と「影響度」を3段階で評価 し、乗算した値から「リスクの重要性の判断基準」に基づき「重大な影響」を特定し、統合 的に管理しています。

サステナビリティ推進委員会では、識別された気候変動リスク(自然災害の激甚化などによる事業継続リスクも含む)について、外部環境、イニシアチブの状況や、シナリオ分析で特定された**気候変動リスクや機会を勘案し、施策の検討及び決定**を行っています。

リスク重要度の判断基準

	発生可能性			影響度
レベル1	10年間以内に発生す る可能性が低い		レベル1	金額影響が1億円未満
レベル3	10年間に一度発生	X	レベル3	金額影響が1億円以上 5億円未満
レベル5	1年間に一度発生		レベル5	金額影響が5億円以上

IJ	スクの重要性
1~4	マイナー・リスク
5~14	セカンダリー・リスク
15~25	プライマリー・リスク

当社では<u>「プライマリー・リスク」</u>に分類されるものを重大な影響として定義しています。

低炭素・脱炭素社会への移行機会のケーススタディ

当社の自社所有の事業所のオフィス運営は全電力消費量の約9割を占めており、 気候変動の影響を最も受けやすい状況であり、今後<u>炭素税が導入された際に、</u> 電気料金が上昇することで、運営費用を圧迫することが懸念されていました。

そのためシナリオ分析では、1.5℃および2℃シナリオにおいて炭素税が導入された際の 財務的影響を評価しました。

その結果、2030年までに自社所有の事業所に再生可能エネルギーを導入することにより、 **炭素税導入による影響を緩和**することが可能であることがわかりました。

そのため、2022年度には、首都圏の自社所有の事業所すべてで使用する電力を 再生可能エネルギー由来に切替えました。

リスクと対応	移行機会	物理的リスク			
想定される リスク	※ 炭素税の導入 による	自然災害(洪水・	豪雨・台風) による		
	運営費用の圧迫	事業運営の停止			
	緩和	容認	転嫁		
リスクへの 対応	再生可能エネルギーの 導入による 影響の 「緩和」	豪雨・台風発生の影響 軽微と判断し、 「容認」	洪水発生時の保険 加入による 「転嫁」		

物理的リスクのケーススタディ

当社は神奈川県川崎市中原区に事業所が集中しており、多摩川と隣接していることから、河川の氾濫といった災害や異常気象の影響を受けやすいのではとの懸念がありました。

そのためシナリオ分析では、3~4℃シナリオ(IPCCにおけるRCP8.5を採用)において、 **自然災害からの影響を調査するため、川崎市の洪水ハザードマップ等で分析**しました。その結果、豪雨・台風発生の影響軽微と判断し、リスクを「容認」、洪水発生時の開発機器の水没に備え、保険加入によるリスクの「転嫁」を実施しています。 環境マネジメント

当社は中期目標である2030年の想定する事業データから試算し、1.5℃/2℃シナリオ、 4℃シナリオを用いて、<u>気候変動のリスク及び機会が当社のビジネスへ与える影響</u>の 重要度を以下の通り評価しました。

重要な環境課題

		2 ATT C	事業インパクト						
	リノ	くク項目	指標		影響の考察	評価			
		炭素価格	支出	リスク	<mark>カーボンプライシングの適用</mark> により、事業活動に伴う燃料調達コストへ税金が 課されるリスク	マイナー			
			支出	リスク	サプライチェーン排出量に関する規制があった場合、温室効果ガス排出量の 少ない製品購入が必要となる可能性がある	マイナー			
	政策/規制	 各国の炭素排出目標・政	支出	リスク	炭素排出量の抑制が実現できなかった場合、排出権を購入する必要がある	マイナー			
		策	売上	機会	炭素排出量の抑制を実現することで、温室効果ガス排出権取引などの仕組み が導入された場合には排出権を売却することが出来る	マイナー			
			支出	リスク	再生可能エネルギーへの変換が求められ、 <mark>電力料金の高騰、グリーン電力購入</mark> 等の対応コストが増加する	_			
		エネルギーコストの変化	支出	リスク	世界的な天候不順や災害、地政学的緊張等の複合的な要因によってエネルギー価格の高騰が発生するリスク	_			
		Society 5.0 for SDGsの進展	売上	機会	Society 5.0を支える次世代の共通基盤技術(AI、ブロックチェーン、IOWN Beyond5G)の受注拡大、ICT活用により創出される気候変動対策に向けた グリーンソフトウェアといった <mark>新規市場機会の獲得</mark> が期待できる	マイナー			
	市場	サステナビリティ市場拡	支出	リスク	製品やサービスに求められる省エネ性能等のニーズに対応できず、ビジネス機 会を逸するリスク	マイナー			
移行		大	売上	機会	顧客の環境配慮(脱炭素・省エネ指向)および、脱炭素関連の新サービスニーズ の高まりにより、 <mark>環境に配慮した新製品の売り上げ拡大</mark> が期待できる	マイナー			
移行リスク		BCP市場規模の拡大	売上	機会	自然災害の激甚化を契機に、テレワーク製品などの <u>「災害への耐性」に配慮した製品の市場規模拡大</u>	_			
	評判	採用する学生の評判変化	資本	リスク	気候変動問題への学生の関心の高まりから、就職先として <mark>環境対応が進んだ</mark> <u>企業への選好</u> が進展し、採用人数が予定を下回るリスク	マイナー			
			資本	機会	気候変動問題への積極的な取り組みによって、優秀な学生の採用が可能となり、人的パワーの拡充が期待できる	マイナー			
		顧客の評判変化	売上	リスク	顧客の環境への関心の高まりから、SBTなど <mark>環境対応が進んだ企業への選好</mark> が発生。ソフトウェア開発案件の受注が困難となるリスク	マイナー			
			支出	リスク	気候変動に関するサプライチェーンの取組として、外部機関の認証取得や温室効果ガス排出量の少ないサプライヤーを選定するための費用・人件費が発生するリスク	マイナー			
			売上	機会	気候変動リスクへの積極的な対応で、サプライチェーンにおいて、「選ばれるソフトウェア開発会社」として、 <mark>自社の競争力強化、優位性強化</mark> へつながることが 期待できる	マイナー			
			資本	リスク	気候変動に関する情報開示への対応が不十分な場合、投資家のの格付が低下し、株価の下落やダイベストメントが発生するリスク	マイナー			
		投資家の評判変化	資本	機会	気候変動リスクの情報開示や各種エンゲージメントを通じた投資家の評価向 上が期待できる	_			
			資本	機会	炭素利益率(ROC)の向上により、環境に配慮した企業として、投資家の評価 向上が期待できる	_			
			支出	リスク	台風や洪水が開発拠点の浸水やサプライチェーンへ甚大な影響を及ぼし、事業活動の継続に影響を与えるリスク	_			
物			支出	リスク	異常気象の増加により、天候保険の保険料が上昇するリスク	マイナー			
理め	急性	異常気象の激甚化	支出	リスク	Covid-19といった新型ウイルス感染症の流行により、従業員の出勤制限が 発生し、 <mark>事業が継続困難となるリスク</mark>				
物理的リスク			売上	機会	テレワークを活用した複数拠点分散開発の強みを活かし、事業のレジリエンス を高めることでサプライチェーンへの影響を局所化し、売上減少を回避するこ とが期待できる	マイナー			
	慢性	平均気温の上昇	支出	リスク	熱ストレスの高まりが <mark>従業員の業務効率低下</mark> につながる可能性があり、快適性確保のため、冷房負荷上昇による事業所の <u>電力コストが増加</u> するリスク	マイナ ー			

1.5℃/2℃シナリオの将来社会像イメージ

環境ビジョン

2050年世界ネットゼロを達成するため、温室効果ガスの排出規制が強化され、イノベー ションによるクリーンエネルギー技術の導入が進展、サステナビリティ市場が拡大します。 環境対応が顧客のサプライヤー選定基準となり、企業には

「環境に配慮したサステナブルな事業モデル」が求められています。

政策·規制

- ✓ EU並の高税率な炭素税が導入され、 炭素排出量に対するコスト上昇
- ✓ 排出権取引市場が活性化、不足分を補填







市場の変化

✓化石燃料の使用制限、太陽光や水力といった 再生可能エネルギーの導入促進により、 電力価格が上昇







√<u>サステナビリティ市場が拡大</u>し、新市場成長 ✓価格ではなく、炭素排出量・省エネ効率が サービス購入の基準に







評判の変化

- √気候変動問題への対応/情報開示が顧客の サプライヤー選定基準に
- ✓ESG投資が加速、投資家要請増加
- √環境対応が進んだ企業への**就職先の選好**







異常気象の激甚化

✓ 台風や洪水が増加・自然災害増加に伴い、 天候保険の価格が上昇するが、4℃の 世界と比較すると影響は軽微







当社の事業活動 サステナブルな事業モデル



√炭素税・排出権売買による 炭素排出量のコスト増加



- ✓気候変動対策に向けたグリーン ソフトウェア等の新規市場機会獲得
- √環境に配慮した自社製品売上増加



- ✓気候変動の目標設定や情報開示・ サプライチェーン要請の増加
- ✓ <u>サステナビリティ認証</u>への対応



✓電力価格・天候保険の上昇による 事業所の運営コスト増加

平均気温の上昇

√ <u>平均気温が上昇</u>し、夏季の空調コストが 増加、地球温暖化の慢性化により、 新型ウイルス感染症が増加するが、4℃の 世界と比較すると影響は軽微







4℃シナリオの将来社会像イメージ

温室効果ガスの排出規制は進展せず、今世紀末の平均気温が4℃程度上昇、 気温上昇に伴う暴風雨激化などの異常気象が増加します。 異常気象の激甚化により、企業には災害への耐性、BCP対応の有無を はじめとした「レジリエントな事業モデル」が求められています。

政策·規制

- ✓ 炭素税は未導入
- ✓ 排出権取引市場の活用も限定的







市場の変化

✓再生可能エネルギーの利用は進まず、 電力価格は成り行きで推移







- ✓サステナビリティ市場は従来通り推移
- ✓ICTによる気候変動への対応は限定的
- √テレワークなど「災害への耐性」を考慮した 製品の売り上げ増加







評判の変化

- ✓顧客のサプライヤー選定基準は従来通り推移。
- ✓ESG投資、投資家要請は従来通り推移
- √ <u>就職先の選好</u>は従来通り推移







異常気象の激甚化

- ✓台風や洪水が増加・自然災害増加に伴い、 天候保険の価格が上昇
- ✓サプライチェーンへ甚大な影響を及ぼし、 事業活動の継続に大きな影響が発生







当社の事業活動



- ✓炭素排出量のコスト増加無し
- - ✓異常気象の激甚化を契機に、 テレワークをはじめとした「災害への 耐性」に配慮した自社製品売上増加



- ✓顧客・投資家・学生の評判の変化は 従来诵り推移
- ✓電力価格・天候保険の上昇による 事業所の運営コスト増加
- ✓ BCP高度化·分散開発による 災害への耐性の強化

平均気温の上昇

- √ <u>平均気温が上昇</u>し、夏季の空調コストが増加
- ✓地球温暖化の慢性化により、新型ウイルス感染 症が増加、従業員の出勤制限が発生し、 事業が継続困難となるリスク







事業インパクト評価

リスク・機会の重要度評価で抽出した項目について、IEA等の科学的根拠等に基づき 算定ロジックを定め、<u>事業のインパクト金額を評価</u>しました。 1.5℃/2℃シナリオでは炭素税によるコスト増加の影響が大きく、4℃シナリオでは 気温上昇による電力消費量の増加の影響が大きいと評価しています。

※財務影響は各シナリオの主要な事業インパクト項目が収益に与える影響を「+/-」で記載。相対的に2段階で評価

	※財務影響は合うだりがの主要な事業1つハクト項目が収益に子える影響を「キ/・」で記載。相対的に2技閣で評価 2030年の事業への影響								
							2030年0	事業へ	の影響
	!	リスク項目	パラメータ	リスク/ 機会	現状	財務 影響	4℃の世界	財務 影響	1.5℃/2℃の世界
	政策/ 規制	炭素価格	炭素税	リスク	未導入	無	未導入		14,300円/tCO2
			排出権価格	リスク/ 機会	未導入	1	3,278円/tCO2	+	3,278円/tCO2
		各国の炭素排出目標・政策	電気事業者の 排出係数	機会	0.488kg- CO2/kWh	+	0.37kg-CO2/kWh	+	0.37kg-CO2/kWh
		エネルギーコストの変化	電力価格	リスク	23,760円 /MWh	++	22,880円/MWh		25,410円/MWh
	+ +=	Society 5.0 for SDGs の進展	グリーンソフトウェ ア市場規模の拡大	機会	基準	無	成り行きで推移	+	新規市場の案件受注
移行リスク	市場	サステナビリティ市場拡大	サステナブル 市場規模	機会	基準	+	28.8%増加	+	32.0%増加
		BCP市場拡大	テレワーク 市場規模	機会	基準	+	新規市場の案件受注	無	成り行きで推移
		採用する学生の評判変化	採用人数の変化	リスク/ 機会	基準		採用人数減少	++	採用人数増加
ク			気候変動の緩和 策としての 開発需要拡大	リスク/ 機会	基準	1	既存案件の失注	+	顧客からの新規受注
			SBT認証	リスク	未取得	無	未取得	_	9,500USD
	評判		気候変動対応の 第三者検証	リスク	未取得	無	未取得	_	第三者検証や コンサルティング費用
			CDPスコアリング	リスク	対応済	_	105,300円	_	105,300円
			サステナビリティ 認証	リスク	未取得	無	未取得	_	サステナビリティ評価費用
			人件費増加	リスク	基準	無	成り行きで推移	_	顧客要請に対する対応 の人件費増加
		投資家の評判変化	投資家からの 要請対応	リスク	基準	無	成り行きで推移	_	投資家に対する対応 の人件費増加
			洪水被害増加率	リスク	基準		4倍	_	2倍
			降水量	リスク	基準	無	+8~+15%	無	+8~+15%
物理的リスク			豪雨の年間発生 増加日数	リスク	2.5日	無	4.3日	無	2.9日
的	急性	異常気象の激甚化 	保険料上昇	リスク	基準		1.44倍	_	1.2倍
リス			ウイルス感染症の 流行	リスク	基準	無	_	無	_
ク			テレワーク/分散 開発環境の拡充	機会	基準	++	数拠点分散開発 による新規受注	+	数拠点分散開発 による新規受注
	慢性	平均気温の上昇	空調コスト	リスク	基準	_	1.1℃上昇	_	1.0℃上昇

事業インパクトの回復策

「低炭素・脱炭素社会への移行に関するリスク・機会」、「物理的変化に関するリスク」の 分析により算出された事業インパクトに対する具体的な対応策は以下の通りです。

	リス	ク項目	リスク対応策
		炭素価格	✓再生可能エネルギーの導入により、
	政策/ 規制	各国の炭素排出目 標・政策	2030年にScope1+2で温室効果ガス排出量削減(総量50%削減) √温室効果ガス排出量の少ないサプライヤー選定により Scope3の温室効果ガス排出量削減(従業員あたり25%削減)
			/ 「 √環境マネジメントシステムの運用を通じた更なる省エネルギー活動の推進 √環境マネジメントシステムの妥当性確認と継続的改善の実施を目的として、
		エネルギーコストの 変化	内部環境監査を年に1回実施し、外部審査を年に1回受審
 	市場	Society 5.0 for SDGsの進展	✓顧客動向の把握と、将来を見据えた戦略的な商談の取り込み✓AI、ブロックチェーン、IOWN、Beyond5GといったSociety5.0の基盤技術の修得と社内展開✓文教ソリューションを通じたESD(持続可能な開発のための教育)への取組
移行リスク		サステナビリティ 市場拡大	✓顧客の環境配慮(脱炭素・省エネ指向)を踏まえて、 <mark>遠隔授業・BYODに適した自社製品(alpha Vclass Cloud)の訴求</mark> ✓気候変動対策に向けたグリーンソフトウェア等の新規市場機会獲得への取組
		BCP市場拡大	√テレワーク製品(alpha Teleworker、V-Worker)などの 「災害への耐性」に配慮した製品の市場規模拡大への取組
	評判	採用する学生の 評判変化	✓SDGsへの取組の推進と情報開示、学生とのコミュニケーション機会の拡大
		顧客の評判変化	✓お客様との <mark>気候変動に関するサプライチェーンの取組</mark> の推進 ✓気候変動リスクの情報開示、目標設定を推進し、 サプライチェーン排出量の削減に貢献
		投資家の評判変化	✓投資家との対話を通じたコミュニケーション機会の増加、 CDP質問書回答を通じた情報開示 ✓炭素利益率(ROC)の向上による環境に配慮した企業としての価値向上
物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	✓テレワークを活用した複数拠点分散開発の強みを活かし、 「事業のレジリエンス」を強化し、他社との差別化を推進✓BCP対策の高度化による、熱ストレスや新型ウイルス感染症といった 「災害への耐性」の強化
ク	慢性	平均気温の上昇	✓環境マネジメントシステムの運用を通じた更なる

移行に整合する支出/ 売上の割合 2050年カーボンニュートラルの実現を「1.5℃シナリオの想定する社会の状況」と定義。<mark>再生可能エネルギー利用率</mark> |<mark>100%を1.5℃の世界に整合</mark>とし、「移行に整合する支出/売上の割合」を算定しています。

全売上(億円)	再生可能エネルギー由来	移行に整合する 支出/売上の割合
355.5	<u>310.0</u>	87.2%

指標と目標

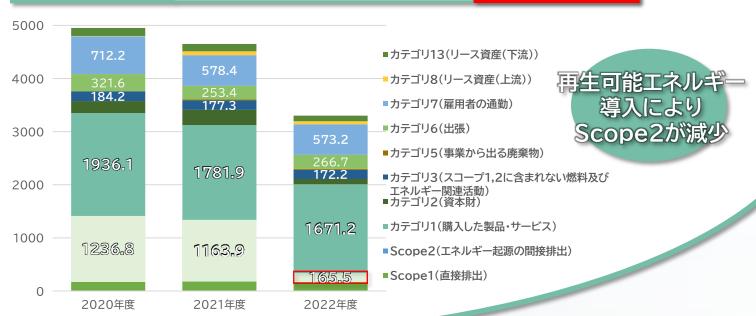
当社は気候変動のリスク対応において、温室効果ガス排出量の削減が重要であるとの認識のもと、サステナビリティ重要課題として「気候変動」、該当するKPIとして「温室効果ガス排出量」を設定しています。

2030年を目標年とした削減目標は「温室効果ガス排出量」

(Scope1+2は総量、Scope1+2+3は従業員を原単位)を指標としています。

温室効果ガス排出量削減目標と実績

Scope1+2総量で50%削減76.0%削減Scope1+2+3従業員当たりの原単位25%削減37.3%削減



温室効果ガスのサプライチェーン排出量

4952.5

カテゴリ8 リース資産(上流) 3% 3% 2% Scope1(直接排出) Scope2(エネルギーカテゴリ7雇用者の通勤 5% 起源の間接排出) 5% 5%

総排出量 基準年比33.3%減

カテゴリ6 出張 8% 2022年度排出量(t) 3302.7

カテゴリ3スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動

カテゴリ1 購入した製品・サービス 51%

5% カテゴリ2資本財 3%

当社では、SDGs・パリ協定などの環境に関するグローバルな動向を踏まえ、持続可能な 社会への移行に向けて3つの重要な環境課題を特定しました。

環境ビジョン

なお重要な環境課題の特定にあたっては、当社の「ソフトウェア開発関連事業」に関わ るバリューチェーン全体を対象とし、<mark>「ステークホルダーへの影響度</mark>」と 「持続可能な社会の実現に対する影響度」を判断基準としています。

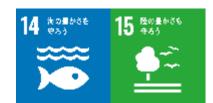
気候変動

温室効果ガスの削減をはじめとした気候変動への取組は 地球環境の持続可能性には不可欠であり、 ステークホルダーからの要請は ますます強くなっています。



生物多樣性

生態系サービスの持続的な利用は 事業活動の持続可能性を 確保するために不可欠です。



資源循環

廃棄物の削減や資源循環による 「循環型社会」の実現は、地球環境の持続可能性には 不可欠な取り組みです。



気候変動



当社は気候変動問題を事業に影響をもたらす重要課題の1つと捉え、 以下の通り、地球温暖化防止に取り組んでいます。

- ✓再生可能エネルギーの導入(2022年4月導入開始)
- √環境マネジメントシステムの運用によるエネルギー使用量の削減
- ✓クールビズの実施、昼休み時間の消灯推進、PC省電力モードの設定
- ✓在宅勤務の導入、移動時は公共交通機関を使用

電力使用量の推移

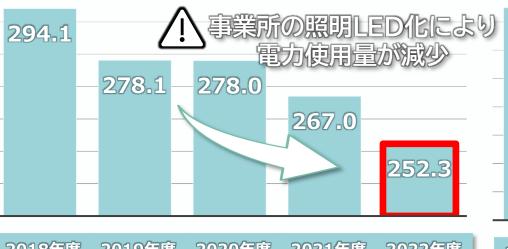
(万kWh)

ガス使用量の推移

8.3

(万㎡)

前年度と同等を維持





 2018年度
 2019年度
 2020年度
 2021年度
 2022年度

 294.1
 278.1
 278.0
 267.0
 252.3

 2018年度
 2019年度
 2020年度
 2021年度
 2022年度

 8.3
 7.4
 7.9
 7.9
 7.7

再生可能エネルギーの導入



本社(中原テクノセンター1号館)

中原テクノセンター2号館

2022年4月

首都圏エリアの6事業所を 『100%再生可能 エネルギー』に転換





アルファテクノセンター



YRPアルファテクノセンター



第3アルファテクノセンター



第2アルファテクノセンタ

生物多樣性

環境マネジメント



当社は企業活動や製品・サービスの提供において、自然資本に与える影響を踏まえ、生物多 様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

- √コピー用紙使用量の削減(ペーパレス推進、WEB会議推奨)
- ✓レジ袋やペットボトルの削減のため、エコバック、マイボトルやマイカップを推進
- ✓「Plastics Smart」に賛同
- √海岸や河川の美化活動に参加し海洋プラスチック削減に貢献

コピー用紙使用量の推移

(万枚)





2018年度2019年度2020年度2021年度2022年度179.5174.1150.1129.1114.4

美化ボランティアへの参加

従業員の<u>親睦を兼ねた社会貢献</u>を目的として、 美化ボランティア活動に参加しています。



多摩川美化活動



三浦海岸清掃



大阪マラソン "クリーンUP"作戦

資源循環

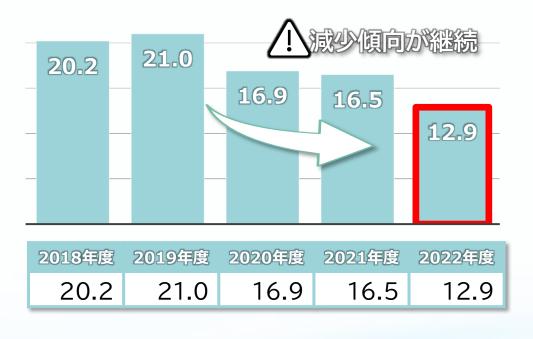


当社は循環型社会の実現に貢献していくために、限られた資源の有効活用に 努めるとともに、ライフサイクル全体で3R(リデュース、リユース、リサイクル)を 推進し、廃棄物の低減に取り組んでいます。

- ✓ゴミの廃棄量削減及び、ミックスペーパー等の 別廃棄によるリサイクル推進
- ✓グリーン購入(事務用品等)の推進

ゴミ排出量の推移

(トン)





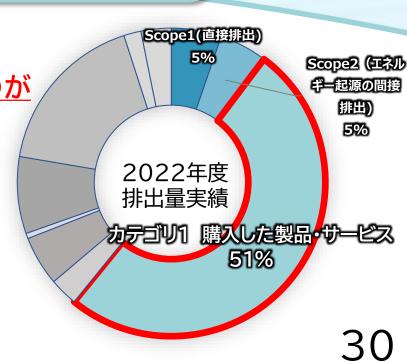
グリーン購入による温室効果ガス排出量の削減

当社の温室効果ガス排出量において <u>Scope3(カテゴリ1:購入した製品・サービス)が</u>

51%と最大の排出経路となっています。

そのため、グリーン購入や温室効果ガス排出量の少ないサプライヤーを選定していくことが 当社の事業活動のサプライチェーン全体の 温室効果ガス排出量削減につながり、

「環境に配慮した持続可能な社会」の実現に 貢献すると考えています。



温室効果ガス排出量削減への取組

13 気候変動に 具体的な対策を

当社では2020年度から温室効果ガスのサプライチェーン排出量の 算定を行っています。温室効果ガス排出量算定は全事業所、全事業活動を対象 としており、算定対象外の事業所・事業活動はありません。

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(2022年度)

※Scope2はマーケット基準で算定

Scope		カテゴリ(Scope3)		算出方法	排出量 (t-CO2)	割合(%)	前年度比
Scope1	直接	排出		したガス・ガソリン使用量× 報告・公表制度における排出係数	173.6	5.3%	2.6%減
Scope2	間接	排出	自社事業所が購入 温対法算定・	した電力量× 報告・公表制度における排出係数	<u>165.5</u>	<u>5.0%</u>	85.8%減
	1	購入した製品・サービス	購入金額× 産業連関表ベース	スの排出原単位の購入者価格ベース	1671.2	50.6%	
	2	資本財	設備投資額×資本原	財の価格当たり排出原単位	97.8	3.0%	
	3	Scope1,2に含まれない燃料及び エネルギー関連活動	電気·熱使用量当だ	-りの排出原単位	172.2	5.2%	
	4	輸送、配送(上流)	(対象となる事業活	動無)			
	5	事業から出る廃棄物	廃棄物種類·処理力	5法別排出原単位	18.4	0.6%	
	6	出張	従業員の出張費用	×交通費支給額当たり排出原単位	266.7	8.1%	
	7	雇用者の通勤	従業員の通勤費×	交通費支給額当たり排出原単位	573.2	17.4%	
Scope3	8	リース資産(上流)		るリース資産の面積× 別・単位面積当たりの排出原単位	59.6	1.8%	10.4%減
	9	輸送、配送(下流)	(対象となる事業活				
	10	販売した製品の加工	(対象となる事業活	動無)再生可能エネルギ			
	11	販売した製品の使用	(対象となる事業活	動無) Scope2か	大幅に減ら	À	
	12	販売した製品の廃棄	(対象となる事業活	動無)			
	13	リース資産(下流)		ス資産の運用に伴う排出× Z・報告・公表制度における排出係数	104.6	3.2%	
	14	フランチャイズ	(対象となる事業活	動無)			
	15	投資	(対象となる事業活	動無)			
				合計	3302.7	100%	29.0 %減

参考資料

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に 関する基本ガイドラインver2.4(2022年3月環境省,経済産業省発行)

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の 算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」(2022年3月環境省発行)

温室効果ガス排出量算定の事業拠点

温室効果ガス排出量算定の対象となる事業拠点はすべての事業所としており、事業所別のScope1,2排出量は以下の通りです。

単位:トン

	Scope1	Scope2		再生可能
事業所		ロケーション 基準	マーケット 基準	エネルギー
本社	173.56	321.70	36.70	導入済
中原テクノセンター2号館	_	126.93	9.07	導入済
アルファテクノセンター	_	225.09	17.39	導入済
第2アルファテクノセンター	-	112.17	8.15	導入済
第3アルファテクノセンター		125.23	8.85	導入済
YRPアルファテクノセンター		125.89	10.17	導入済
中原ウィング	_	13.35	13.84	
北海道支社	_	12.09	15.05	_
東北支社		12.82	14.42	_
北陸支社		15.47	16.84	
関西支社	<u>—</u>	13.05	8.85	
九州支社	<u> </u>	9.07	6.15	_

再生可能エネルギー利用率

事業活動における全エネルギー使用量及び売り上げに 対する再生可能エネルギーの利用率は以下の通りです。 2022年4月の<u>首都圏事業所への再生可能エネルギーの導入</u> により、大幅に利用率が上昇しました。

項目	2021年度	2022年度
エネルギー使用量	0%	84.5%
売上高	0%	87.3%

重要な環境課題

ステークホルダーエンゲージメントの考え方

当社は、競争力のある経営基盤を維持・向上させることにより、継続的に 企業価値の最大化を図り、その成果をすべてのステークホルダーに 還元することを経営の重要課題と認識しています。

そのために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、事業環境の変化に迅速に対 応できる経営体制を構築していきます。

また、公平性及び透明性の確保のため、当社に関する情報をすべてのステークホル ダーに迅速かつ適時・適切に開示することにより、当社に対する理解を 深め適正な評価をしていただく、アカウンタビリティーの高い企業活動を行っていき ます。

ステークホルダーエンゲージメントの状況

	ステークホルダー	重要な課題	コミュニケーション機会	頻度
お客様	当社が提供するソフトウェア、 サービスをご利用になる 全てのお客様	サプライチェーンにおけ る環境負荷の低減	CS(お客様満足度)調査 環境保全に関する お客様との協働	随時
サプライヤー	当社の事業活動に 関連する企業	温室効果ガス削減への 取組	気候変動に関する 取り組み状況把握	随時
地域社会	企業活動、事業活動を通して 関わりのある地域社会の皆様	環境保全	かながわSDGsパートナー かわさきSDGsパートナー 気候変動に関するセミナー 環境ボランティア	随時
従業員	当社で働く社員と その家族の皆様	環境意識の醸成	環境教育 従業員アンケート	年一回
株主、投資家様	当社の事業活動に、ご理解と ご支援をいただいている すべての皆様	企業価値の増大	株主総会、株主報告書 有価証券報告書 決算説明会 IR活動、ミーティング	年一回 四半期毎 半期毎 随時

サプライヤーエンゲージメント戦略

当社はサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減目標や 気候変動リスク低減に関する対応を進めることが重要であるとの 認識のもと、サプライヤー行動の把握・変革に取り組んでいます。

サプライヤー行動の「把握」

√環境教育の推進

当社はサプライヤー企業と一体となって、事業所の環境保全活動 に取り組むために、「ソフトウェア開発関連事業」における 全サプライヤーを対象に、当社従業員と同様の環境教育を実施しています。

エンゲージメント対象 (サプライヤーの割合)

100%

調達総支出額の割合

87%

√気候変動への取組状況のアンケート

2023年度からは環境教育に留まらず、気候変動に対する企業の取組を 把握し、行動の変革を促すため、「ソフトウェア開発関連事業」における 全サプライヤーについて、気候変動に関するアンケート制度を開始予定です。 サプライヤーに対する気候変動に関するアンケート内容は、当社のお客様から の要請事項も踏まえて作成し、

当社を取り巻くサプライチェーン全体での 温室効果ガス削減に貢献する取り組みとします。

サプライヤー行動の「変革」

√気候変動に関する企業評価制度

2023年度から開始するサプライヤーへの「気候変動への取組状況のアンケート」について 評価結果をサプライヤーにフィードバックすることで、サプライヤー行動の変革を促し、 サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に貢献していきます。

✓サステナビリティ推進ガイドラインの説明会

サプライチェーンを構成する各社が主体的に取り組むべき事項が 記載されたガイドラインの説明会を通じて、ガイドラインを遵守いただくことで サプライヤーエンゲージメント活動を推進しています。 34

環境ビジョン

お客様との気候変動エンゲージメント戦略

当社はサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減目標や 気候変動リスク低減に関する対応を進めることが重要であるとの 認識のもと、お客様との気候変動に関する情報共有・ サステナビリティ評価の対応に取り組んでいます。

お客様との情報共有、気候変動に関するアンケート

気候変動問題に対し、サプライチェーンで取り組むことが重要との 認識のもと、お客様と定期的な情報共有および気候変動に関す るアンケートに回答しています。

気候変動に関するアンケート内容は経営監査本部 品質管理部で レビューし、当社の気候変動への取組に反映しています。

エンゲージメント対象(お客様の割合)

3.36%

気候変動に関するアンケート回答数

16件

サステナビリティ評価対応

2022年度はお客様の要請により、**サステナビリティ評価の取組**を開始しました。 CDPスコアリングやサステナビリティ評価結果は「サステナビリティ推進委員会」に 報告され、気候変動に関する全社的な方針や目標、施策などの検討に活用しています。

お客様のサプライヤーとしての取組

2022年3月にお客様の要請により、温室効果ガス排出量の削減目標を 「SBT1.5℃水準」に見直しました。今後もサプライチェーンの一員として、 お客様の気候変動問題に関する取組に協力していきます。

企業価値の増大への取組~株主、投資家様とのエンゲージメント~

ESG投資を行う機関投資家やサプライヤーエンゲージメントに熱心な大手購買企業の 要請に基づき、CDPからの「気候変動」に関する質問書への回答を実施しました。 スコアリング結果については今後の当社の取組に反映し、企業価値の増大に取組んでい きます。

2022年度スコア

C

従業員エンゲージメント

当社は気候変動問題について、従業員の理解を深め、主体的に 行動することが重要であるとの認識のもと、環境教育および **従業員アンケー**トに取り組んでいます。

環境教育の推進

当社従業員及び協力会社を対象に事業所の環境保全活動に 取り組むために、環境マネジメントプログラム教育・EMS推進委員教育・ eLearningを活用したSDGs教育を実施しています。 詳細は「環境マネジメント」の章をご参照ください。

従業員アンケート

当社では年に一度全従業員を対象に、「従業員アンケート」を実施し、 「満足度調査」および「自由意見」の情報収集、制度や仕組みなどについて担当関連 部門へフィードバックしています。

気候変動問題を含む環境に関する意見についても、毎年集計し、次年度の当 社の気候変動への取組へ反映しています。

主な従業員からの要望事項	2022年度の対応実績
温室効果ガス排出量の目標値と実績の見える化	社内WEBでの温室効果ガス排出量の月次公開
お客様のSDGsへの取組の公開	当社の業務とSDGsの関連性の調査・資料公開
SDGs情報発信の更なる強化	SDGsイベントへの参加レポートの公開

SDGsへの取組~バリューチェーンのその他のエンゲージメント戦略~

当社は「常に発展する技術者集団」「発展の成果を社会に常に還元する企業」を企業理念とし、1972年の創業以来、情報通信システムのソフトウェア開発を中心に事業を展開してきました。

お客様が満足する高品質なシステムを提供していくことで、 情報通信技術の活用による社会的課題の解決を通じ、 国際的な枠組みであるSDGsに貢献します。

SDGsの達成に向けた主な取組み

SDGsのゴール

事業と技術	持続的な成長を見据 えた事業ポートフォリ オの構築 プロダクトサービス・ ビジネスの拡大	・主力分野(通信、流通・サービス、公共)への コミットメント ・成長に向けた領域拡大(モビリティ) ・開発技術の競争力強化・付加価値向上 ・文教ソリューションの推進 ・新商品開発のための研究開発活動の推進	4 前の高い窓内を ありた出 9 日本の政府事務の 名 性質的にも
人材と成長	人材育成 多様性 労働安全衛生	・階層別研修等を通じた啓蒙(ハラスメント/コンプライアンス/モラル) ・女性技術者を増やし、女性が活躍できる雇用環境を整備してジェンダー平等を推進・「次世代育成支援対策推進法」に基づく「くるみん認定」取得 ・残業時間抑制・有給休暇取得推進、テレワーク環境の充実・従業員の心の健康づくりを推進、ストレスチェックの活用	3 すべての人に
環境·社会	環境保全活動 社会貢献活動	 ・EMS活動を通じた電力、ガスの使用量削減 ・多摩川美化活動、三浦海岸清掃、大阪市の公園清掃 ・リサイクルやグリーン購入等の推進 ・コピー用紙使用量を削減し、森林減少の阻止に貢献 ・地域社会との連携によるSDGsの普及促進活動 (かながわSDGsパートナー、かわさき SDGsパートナー) 	11 作が用けられる 12 つかり前に

SDGsパートナー制度への登録

当社は、「かながわSDGsパートナー」「かわさきSDGsパートナー」に 登録しています。

SDGsパートナー制度はSDGsの達成に向けて取り組む企業・団体を 自治体が認証し、連携してSDGsの普及促進活動に取り組む制度です。 17 パートナーシップで 目標を達成しよう

「誰一人取り残さない」持続可能な未来を目指して、 地域社会と共にSDGsを推進します。

かながわSDGsパートナー

「かながわSDGsパートナー」とは、SDGsの推進に資する事業を展開している企業・団体等の取組事例を神奈川県が募集・登録・発信するとともに、県と企業・団体等が連携してSDGsの普及促進活動に取り組む制度です。





2022年10月 パートナー登録更新

かわさきSDGsパートナー

「かわさきSDGsパートナー」とは、SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体を川崎市が登録・認証する制度です。





地域社会との協働~公共政策エンゲージメント~

当社が事業所を構える川崎市において、 環境問題に対する協働を積極的に推進しています。



第11回 川崎市スマートライフスタイル大賞優秀賞

川崎市が実施する、川崎市民や市内事業者等の省エネ・節電等を はじめとしたCO2削減に貢献する環境配慮行動を実践する生活や事業活動 の中での取組を募集し、優れた取組を表彰する

「第11回 川崎市スマートライフスタイル大賞」で当社の環境への取組が優

秀賞を受賞しました。

2022年 10月

環境マネジメント

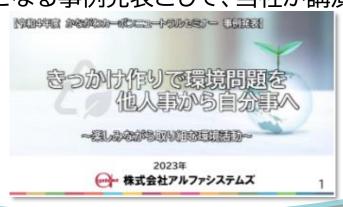


かながわカーボンニュートラルセミナーでの講演

神奈川県、横浜市、川崎市と、経済産業省等が連携し、事業者向けに 開催された脱炭素や省エネをテーマにした

「神奈川県カーボンニュートラルセミナー」において、 事業者の模範となる事例発表として、当社が講演を実施しました。





2023年 2月

本資料に関する問い合わせ

〒211-0053 川崎市中原区上小田中6丁目6番1号 本社(中原テクノセンター1号館) 株式会社アルファシステムズ 経営監査本部 品質管理部 TEL(044)733-4111(代)

